

子どもも先生も笑顔輝く

少人数学級を！

全国で広がる少人数学級の声

いま全国で、1クラス40人の学級をやめて、少人数学級・30人以下学級を求める声が広がっています。何よりも子どもの安全・健康と子ども一人ひとりを大切にする学校教育と教室環境をつくってほしいという保護者・教職員の切実な願いが、全国民の思いになっています。教育研究者有志の呼びかけで、全国署名も取り組まれています。

共産党宇治市会議員団も、この保護者・市民の願いを6月議会などで取り上げ、教職員の増員などを補正予算で要求してきました。

全国でも、全国知事会会長・市長会会長・町村会会長がそろって国に「少人数編成を可能とする教員の確保」を要望しました。(7月2日)

日本教育学会は、学校再開を控えた5月22日に、「小規模学習集団編成」等で「子どもたちの学力保障し、ストレスや悩みに応える学校づくりをすすめるためには、少なくとも小学校3人、中学校3人、高校2人の教職員増(合計約10万人)が必要」との具体的な提言を出しました。提言では、学習指導員等小中学校4人、高校2人の配置(合計約13万人)を含めて、「給与費の合計は約1兆円になります」と必要予算も明示しています。

これを実行すれば、宇治市も30人以下学級になります。

宇治市のある学校の5年生・118人の学年は、39人・39人・40人の30人以上学級、3クラスになっています。この学年の先生を1人増やすと、29人・29人・30人・30人の4クラスの30人以下学級になります。市の小学校22校で30人以上の学級がある学年は56学年あります(5月1日現在)。この学年全部を30人以下学級にするのに56人の先生が必要です。

市の小学校には京都府から少人数指導のために25人の先生が配置されています。この25人の先生を学級担任配置にすると、あと31人(56-25)の教員増で56学年全部が30人以下学級になります。

全国10万人の教職員増なら、宇治市では小学校だけで約60人の先生が増えます。宇治市でも30人以下学級ができるのです。



声を集めれば、政治は動きます！

日本共産党宇治市会議員団の

市政要求懇談会

2020年8月26日(水)午後7時
ゆめりあうじ(4階)

6月議会等の報告と、9月議会(9/16～)へ向けての、市民のみなさんのご要望等をお聞きます。

コロナ対策と熱中症対策を心がけましょう。

- 公民館をなくさないで。
- 高齢者が気軽に出かけられるよう、交通手段をお願い。
- 保育所をもっと増やして。
- 施設使用料を下げて。
- 図書館を地域に増やして。
- 天ダムにホテル、大丈夫？
- PCR検査など対策強化を。

市政を一緒に考えましょう！

公民館はどうなるの？なくさないでほしい！

宇治市の公民館は、年間20万人を超える利用者がある、市民にはなくてはならない教育・文化の拠点です。(右表)

この大切な公民館が一つ閉館・解体されて(宇治公民館)、さらに全館を廃止するというのが今の市の方針になっています。

全国的には、市民約9千人に1カ所の公民館が設置されています。宇治市を全国レベルにするには中学校校区に1カ所、全部で20の公民館が必要です。

年間利用者数も全国平均は、人口の1.6倍です。公民館はなくすのではなく、学区ごとに増設して、利用者増も図るべきです。

公民館利用状況(2018年度)			サークル数 (2019年)
公民館名	件数	人数	
中央公民館	2811	7万7899人	58(4/1)
木幡公民館	2199	3万1492人	58(11/5)
小倉公民館	1607	3万1339人	32(4/24)
広野公民館	1061	1万9907人	24(11/5)
宇治公民館	2170	4万0528人	<35>
合計	9848	20万1165人	172
<宇治公民館は2017年度実績>			

声を集めて、公民館の存続を！

この10月末で、公民館条例を廃止して、全公民館5館をなくして有料貸館にするという市の方針は今、止まっています。

ストップをかけているのは、市民の、「なくさないで」という声です

廃止方針に、**反対の意見が約98%**、賛成約2%というパブコメの結果(下表)や、廃止反対存続要望の**署名**が3185筆という市民の声が集まったからです。

この署名が提出された2日後の議会文教福祉常任委員会で、当初予定していた廃止条例を3月議会には出さないと市が報告しました。市民の声がストップをかけたのです。(署名は8月18日にさらに追加提出され**合計5424筆**になりました。)

宇治市公民館開設から廃止方針提案までの推移	
1952年	公民館設置条例 公民館分館設置
1978年	市民会館に宇治市公民館併設
1981年	木幡公民館と小倉公民館会館
1984年	中央公民館開館
1986年	広野公民館開館
1998年	社会教育主事廃止
2017年	公共施設2割削減計画策定
2018年3月31日	宇治公民館・市民会館閉館
2019年9月議会	平盛・伊勢田ふれあいセンター廃止条例
2019年10月	公民館廃止方針 文教福祉委員会に報告
2020年1月17日	パブコメ結果 委員会に報告
	反対184人98% 賛成3人
	10月末で公民館条例廃止方針説明
2月10日	廃止反対署名3185筆提出
2月12日	廃止条例は3月議会提案しないと報告

議会の論戦で、廃止の根拠がない ということが明らかに

議会での論戦がターニングポイントにもなりました。

廃止理由に挙がっていた課題について、「今の公民館で解決できないのか」という党議員の質問に、当局は「今の公民館でもできます」と答弁。「解決できるのなら公民館をなくす理由はない」と党議員。

党議員の質問で、廃止する理由がない、廃止の理不尽さが明確になりました。

公共施設と市民文化・教育は市民の命

今コロナ禍の中で、改めて公共施設の大切さが、文化活動はくらしを支える大切なものということが、国民の共通した思いになってきています。

集会所や学校も含めて公共施設の2割削減計画の根本的な見直しも求めて、公民館廃止条例提出は、さらに声を集めてストップさせましょう。